

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

流砂の中の市場：インフレリスクの継続



インフレ^{※1}懸念は、中期的には継続する可能性が高いとみています。市場および中央銀行も、インフレに関する全ての要素が一時的ではないことをようやく認識しつつあります。このような環境下では、経済指標や資産価値において中立的な姿勢を維持しつつ、慎重かつ積極的に行動すべきであると考えます。

投資の着目点



格差を助長するインフレの進行

供給不足と需要の回復によるインフレに加え、エネルギーや食料品の価格の上昇が追い打ちをかけ、社会的弱者に多大な影響を与えています。リターン獲得を追求しつつも、これらの課題解決（低炭素への構造転換、格差是正）に貢献する企業に目を配る必要があります。



国債には慎重な姿勢で臨む

名目金利^{※2}が上昇すると予想するものの、注目すべき重要な点は、実質金利^{※3}と実質金利の上昇速度です。国債に対して十分に柔軟なアプローチをとりながら、デレーションには保守的な姿勢を維持する必要がありますとみています。



収益の拡大が重要に

より良い投資機会を見出すまでは、投入コストの上昇がありながらも、持続的な収益成長が期待されるバリュー株およびクオリティ株に注目します。中でも強力な価格決定力を持つ企業が鍵になると考えます。



インフレを踏まえた社債の選択

企業のファンダメンタルズが改善するにつれ、欧州投資適格債、ハイイールド債、劣後債、新興国の債券は、実質的なリターンが期待される魅力的な資産となる可能性があります。しかし、過剰なリスクを避けるため、銘柄選択が重要です。

様々な投資機会を追求



インフレ率の上昇と成長率の鈍化がみられることから、投資家は銘柄選択をより重視する必要があります。バランス型への投資では、適切な時間軸を持ちつつ、優良な社債、劣後債、新興国市場の債券など、債券全般に投資機会があるとみています。また、株式と債券を問わず、ESG^{※4}のテーマは、低炭素への構造転換の推進と格差是正に向けて、投資家が注目すべき分野の一つと言えます。

※1 商品やサービスの価格水準が継続的に上昇すること ※2 物価上昇率などを加味しないで表示する金利 ※3 名目金利から予想物価上昇率を差し引いた金利 ※4 企業が環境、社会、ガバナンスに配慮していることを評価するための基準。伝統的な財務基準の範囲を超えてこれらの基準を考慮することで、社会的責任投資（SRI）は伝統的な運用と区別される。

当資料のご利用に当たっての注意事項等

- ・ 当資料は、情報提供を目的としてアムンディ・アセットマネジメントの作成した資料をもとに、アムンディ・ジャパン株式会社が翻訳した資料であり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会